

# 平成28年度事業計画書

平成28年4月1日～平成29年3月31日まで

認定NPO法人 富士山測候所を活用する会

## 1 事業実施の方針

平成25年度に策定した「中期計画2013-2018」に沿ってほぼ順調に事業を拡大してきたが、その4年目にあたる平成28年度は、さらに事業拡大をはかり、認定NPO法人として社会に貢献していくこととしたい。事業別の方針と重点実施事項は以下のとおりである。

### (1) 総合的運用事業

富士山測候所の利用者に対して安心して利用できるインフラ（建屋・電源など）を提供するとともに、登下山、物資運搬、山頂での研究補助などを行なうことにより安全かつ円滑な研究活動を支援する。

- 建屋、電源、通信、ブル道などの整備を実施し研究環境の整備をはかる。
- 登山の基本となる「登山計画書」をベースにした管理帳票自動生成によりオペレーションの円滑化をはかる。

### (2) 科学的・学術的事業

富士山測候所を開かれた施設としてできるだけ多数の利用者の希望に応えるとともに、異分野の専門家の学術横断的な連携をさらに深め、シナジー効果を創出する。また、活発化する様相を見せている火山噴火に備えた取り組みを前年に引き続き実施する。

- 微小粒子状物質「PM2.5」観測などで国際的な参加
- 火山噴火に関連した研究取り組み
- 通年観測システムの確立に向けた取り組み

### (3) 教育事業

青少年の科学への興味・関心を育むべく、富士山測候所の教育への利用を支援する。また、研究活動に参加している学生にとっては富士山での研究に参加すること自体がOJTとして教育的意義をもっているが、さらに学生の自主的な事業運営による事業に対してNPO財源による学生公募を前年に引き続き実施する。

- 学生公募の拡大
- 富士山学校科学講座の開催
- 教材開発等の教育での利用の支援

### (4) 富士山測候所に関する国際及び国内シンポジウム等開催事業

第10回の節目を迎える成果報告会は拡大開催し研究成果のアピールと共有をはかるほか、2017年度に予定されているACP2017（大気科学物理シンポジウム）の開催に向けて準備に取り組む。

- 第10回成果報告会および東京理科大学総合研究院大気科学研究部門主催第1回シンポジウムの開催
- 富士山測候所活用10周年に向けて2017年度（平成29年度）に国際シンポジウムを開催すべく準備する。

### (5) 出版情報発信事業

会の活動を広く世の中に知らしめるべく継続的かつ活発な情報発信を強化充実する。

- HPコンテンツの充実化
- Blog、FBからの継続的な発信と動画の採り入れ
- 会報誌、NPO紹介パンフレット等の出版物制作の充実

### (6) 経営基盤の整備

上記(1)～(5)までの各事業を推進するため、認定NPO法人として、事務局の業務運営の改善を実施する。

- 助成金申請強化、寄付者（含む賛助会員）の拡大に向けた取り組み
- 会員・寄付者等の一元管理システムによる事務の改善
- 意思決定の迅速化・会議コスト削減のためサイボウズの定着化

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位千円)
(1)総合的運用事業	<p><b>ア. 開所に向けた設営事前準備</b> 諸官庁への必要な事前申請手続きや関係者による事前打合せにより円滑な研究活動を支援する。 (1)「現状変更申請手続き」 (2)「自衛隊立入り許可証」 (3)「マイカー規制確認証」 (4)緊急連絡への協力依頼(気象庁、地元自治体、関係企業等) (5)夏期観測関係者による打合せを開催し、開所前までに諸問題を整理し円滑な利用をはかる。</p>	(A)4/1～6/30 (B)東京事務所 (C)4名	(D)研究者等 (E)約500名	21,025
	<p><b>イ. 開所期間中の利用者の安全かつ円滑な荷上げ/荷下げ、登山/下山支援</b> 昨年に引き続き7/1開所、8/末閉所とし、開所期間中は山頂班、御殿場基地班、事務局の連携により利用者の円滑な観測研究を支援する。 (1)昨年整備した「登山計画書」の記載データをもとにして①登山から下山までの個人別日程管理表②ブル日程表の管理資料作成システムを構築することにより、円滑なオペレーションを実現する。 (2)御殿場基地事務所を交通利便性の高い御殿場市街地に開設する。閉所までの間、研究者の荷物運搬や安全かつ円滑な登下山支援を行う。</p>	(A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所)、御殿場基地(御殿場市)、東京事務所(東京都) (C)約50名	(D)一般研究者・学生及び会員等 (E)約500名	
	<p><b>ウ. 夏期観測終了後の報告と反省会の実施</b> (1)関係諸官庁への届け出報告等 「現状変更終了報告」(静岡県教育委員会) 「立入禁止許可証」の返却(自衛隊富士学校) (2)反省会の実施 夏期観測終了後はできるだけ早い時期に関係者による反省会を実施し次年度の観測研究に備える。</p>	(A)9/1～9/30 (B)東京理科大学 (C)約10名	(D)一般研究者・学生等 (E)50名	
	<p><b>エ. インフラ(建屋・電源等)の整備</b> <b>(1)ブル道補修</b> 研究機材の荷上げ・荷下げ時期を考慮し環境省や気象庁とも連携をとりながら効果的なタイミングで馬の背砂入れ補修を実施する。 <b>(2)建物</b> ・換気筒補修: 機材発熱による室内高温対策のため、1号庁舎から外気を取り入れる。 ・外壁塗装・雨漏りの自主補修:昨年に引き続き劣化したコーキング材の除去と新たなコーキング材の充填を実施する。 <b>(3)電源</b> ・被雷電流計測の実施 温室効果ガス常時監視を実現するため被雷対策として被雷電流計測を実施する(オッシロ&amp;ロゴスキー装置等)。</p>	(A)7/1～8/31 (B)富士山頂(富士山測候所) (C)約50名	(D)一般研究者・学生及び会員等 (E)約500名	

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
(2)科学的・学術的事業	<b>ア. 公募の実施</b> (4/1-6/30) 夏期観測 2016 の第 2 次公募(研究計画・活用計画・トライアル利用)を実施し、富士山測候所のさらなる有効利用促進をはかる。	(A)4/1~6/30 (一部通年観測) (B) HP で公募 (C)延 20 名	(D)研究者・学生等(会員) (E)約 20 名	9,980
	<b>イ. 観測研究の円滑実施</b> 公募により選ばれた 20 事業(別紙-第 1 次採択事業参照)の円滑実施を支援する。	(A)7/1~8/31 (一部通年観測) (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)研究者・学生等(会員) (E)約 500 名	
	<b>ウ. 屋内太陽光パネルによる通年運用試験の実施</b> 自然エネルギーを利用して地球環境保全に資する新たな機能を創出する(太陽光パネル・バッテリー)	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)研究者・学生等(会員) (E)約 20 名	
	<b>エ. 気象測器、ライブカメラの設置</b> 大気化学観測の気象データ取得用の気象測器を取り付けるほか、東西両方向のライブカメラを設置し雲の画像を連続撮影記録するとともに H P で公開する。	(A)7/1~8/31 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)研究者・学生等(会員) (E)約 20 名	
	<b>オ. 観測データの公開及び研究速報の発表</b> 夏期観測のデータは会員限定頁に掲載し、関係者に速報する。また、夏期観測の成果速報的に HP を通じて公開する。	(A)9/1~10/30 (B)大学等 (C)延 20 名	(D)研究者・学生等(会員) (E)約 500 名	
(3)環境教育事業	<b>ア. 学生公募の実施</b> (5/1-6/30) 昨年に引き続き、教育的観点から N P O 財源により学生だけによる自主的事業を対象に公募し、自主事業とあわせ山頂で環境保全教育を実施する。	(A) 5/1-6/30 (B) HP で公募 (C) 4 名	(D)学生 (E)30 名	330
	<b>イ. 富士山学校科学講座の開講</b> 富士山測候所において横浜市立大学学生を対象として科学講座を開講する。	(A)8/6 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)横浜市立大学生 (E)20 名	
	<b>ウ. 富士山学校科学講座と高所訓練実施</b> 富士山測候所において中高年登山家を対象として科学講座と高所訓練を実施する。	(A)7/29-30 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)中高年登山家 (E)10 名	
	<b>エ. 理科実験教材の開発</b> 富士山頂に滞在し、生起する自然現象を観察しあるがままの自然の振る舞いを学ぶ理科実験教材作りを行う。	(A)4/1~3/31 (B)一(出先) (C)延 10 名	(D)中学生・高校生 (E)一名	
	<b>オ. 環境科学に関するレクチャービデオの作成</b> 山頂で研究活動に参加する学生を主たる対象に環境科学レクチャービデオを制作する。	(A)7/20-8/20 (B)富士山測候所 (C)延 10 名	(D)学生 (E)30 名	
	<b>カ. 講師派遣</b> 部外からの講師依頼要請に応え、研究者を講師・出前授業に派遣する。	(A)4/1~3/31 (B)一(出先) (C)延 10 名	(D)不特定多数 (E)一名	
	(4) 国際・国内シンポジウム等開催事業	<b>ア. 第 10 回成果報告会の実施</b> 2015 年夏期観測の成果報告会を開催する。東京理科大学総合研究院大気科学研究部門と共催し、関係助成団体からの後援を仰ぐ。	(A)未定 (B)未定 (C)40 人	
<b>イ. 東京理科大学総合研究院大気科学研究部門主催大気科学シンポジウムの後援</b> 同部門(山岳大気研究部門から改組)主催第 1 回シンポジウムを後援する。		(A)未定 (B)東京理科大学(東京都新宿区) (C) 30 名	(D)不特定多数/会員 (E)70 名	
<b>ウ. ACP2017(大気科学物理シンポジウム)の開催準備</b> 2017 年 11 月開催を目的に準備に入る		(A)未定 (B)未定 (C)10 人	(D)不特定多数/会員 (E)100 名	

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
(5) 出版 情報発信等 広報事業	ア. 情報発信の強化充実 (HP、FB) HP(和文・英文)、Facebookに動画を取り入れ、 情報発信を充実する。	(A)4/1～3/31 (B)事務局 (C)延 10 名	(D)不特定 多数/会員 (E)一	150
	イ. 会報誌、パンフレット等出版物充実 会報 Vol.11 を発行するほか、パンフレット(和文四 つ折り)を更新する。	(A)4/1～3/31 (B)事務局 (C)延 10 名	(D)不特定 多数/会員 (E)一	
	ウ. ノベルティグッズの整備 会の活動を幅広く知ってもらい理解者を増やすため ノベルティグッズを作成する。	(A)4/1～3/31 (B)事務局 (C)延 10 名	(D)不特定 多数/会員 (E)一	

(注)上記の各事業の一部は次の助成事業の中で実施する。

- 2013 年度三井物産環境基金助成  
「地球大気環境保全に向けた富士山測候所の戦略的活用計画 (その 2) 世界に開かれた日本一ハイレベルな  
研究・教育拠点としての富士山測候所の再生
- 2015 年度トコモ市民活動団体環境分野  
「富士山頂から地球環境問題を学んでもらうプロジェクト」
- 2015 年度トヨタ環境活動助成プログラム  
「富士山測候所の被雷対策による温室効果ガス常時監視の実現」
- 2016 年度年賀寄附金配分事業  
「地球環境観測拠点としての富士山測候所の労力提供型整備事業」
- 2016 年度粟井英朗環境財団奨励金事業  
「富士山麓の森林生態系に影響を及ぼす PM2.5 の生成機構と輸送経路に関する調査」

## (2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	当該事業の (A)実施予定日時 (B)実施予定場所 (C)従事者の予定数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	収支計算書の事業費の予定金額 (単位:千円)
該当なし				

## 平成28年度 活動予算書 (案)

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

特定非営利活動法人富士山測候所を活用する会

(単位: 円)

科 目	28年度予算 (a)	構成比	27年度実績(b)	構成比	差異額(a)-(b)
<b>I 経常収益</b>					
<b>1 入会金・会費収入</b>	<b>1,980,000</b>	<b>5%</b>	<b>1,925,000</b>	<b>4%</b>	<b>55,000</b>
正会員会費収入	1,400,000		1,365,000		35,000
賛助会員会費収入	500,000		484,000		16,000
学生会員会費収入	80,000		76,000		
<b>2 受取寄附金</b>	<b>1,200,000</b>	<b>3%</b>	<b>1,121,520</b>	<b>3%</b>	<b>78,480</b>
受取寄附金	1,200,000		1,121,520		78,480
					0
<b>3 受取助成金等</b>	<b>11,078,000</b>	<b>26%</b>	<b>9,630,000</b>	<b>22%</b>	<b>1,448,000</b>
補助金					0
助成金	11,078,000		9,630,000		1,448,000
					0
<b>4 事業収益</b>	<b>28,612,000</b>	<b>66%</b>	<b>30,244,224</b>	<b>70%</b>	<b>-1,632,224</b>
自主事業収益	20,612,000		21,751,529		-1,139,529
科学学術事業収益	8,000,000		8,492,695		-492,695
					0
<b>5 その他収益</b>	<b>300,000</b>	<b>1%</b>	<b>157,407</b>	<b>0%</b>	<b>142,593</b>
受取利息			1,387		-1,387
その他	300,000		156,020		143,980
<b>経常収益計</b>	<b>43,170,000</b>	<b>100%</b>	<b>43,078,151</b>	<b>100%</b>	<b>91,849</b>
					0
<b>II 経常費用</b>					0
<b>1 事業費</b>	<b>32,035,600</b>	<b>77%</b>	<b>30,365,518</b>	<b>77%</b>	<b>1,670,082</b>
総合運用事業費	21,025,600		19,251,449		1,774,151
科学的・学術的事業費	9,980,000		10,225,426		-245,426
環境教育事業費	330,000		308,606		21,394
国際・国内シンポジウム等開催事業	550,000		353,425		196,575
広報活動事業費	150,000		226,612		-76,612
<b>2 管理費</b>	<b>9,500,000</b>	<b>23%</b>	<b>9,054,045</b>	<b>23%</b>	<b>445,955</b>
事務局人件費	6,200,000		5,983,488		216,512
会議費	100,000		119,015		-19,015
事務局運営費	3,200,000		2,951,542		248,458
					0
<b>経常支出合計</b>	<b>41,535,600</b>	<b>100%</b>	<b>39,419,563</b>	<b>100%</b>	<b>2,116,037</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>1,634,400</b>		<b>3,658,588</b>		<b>-2,024,188</b>
					0
<b>III 経常外収益</b>	<b>0</b>		<b>0</b>		<b>0</b>
修繕積立金取崩益	0		0		0
					0
<b>IV 経常外費用</b>	<b>1,500,000</b>		<b>3,469,020</b>		<b>-1,969,020</b>
修繕積立金	1,500,000				
災害対策費	0		3,402,000		-3,402,000
固定資産除却損	0		67,020		-67,020
<b>税引前当期正味財産増減額</b>	<b>134,400</b>		<b>189,568</b>		<b>-55,168</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>70,000</b>		<b>70,000</b>		<b>0</b>
<b>当期正味財産増減額</b>	<b>64,400</b>		<b>119,568</b>		<b>-55,168</b>
<b>前期繰越正味財産額</b>	<b>6,385,853</b>		<b>6,266,285</b>		<b>119,568</b>
<b>次期繰越正味財産額</b>	<b>6,450,253</b>		<b>6,385,853</b>		<b>64,400</b>

